

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	岩国市	国調人口(H22.10.1現在)	143,857人
構成団体名		職員数(H24.4.1現在)	1,112人
健全化判断比率の状況	□財政再生基準以上 □早期健全化基準以上(年度)		
	計画期間:		

- 注1 団体が一部事務組合等(一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。)の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記入し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。
- 2 「職員数」欄は、普通会計に属する全職員(地方公務員法第3条3項の特別職を除く。)について、平成24年4月1日現在で記入すること。ただし、教育長及び4月1日付け退職者は除くこと。
- 3 「健全化判断比率の状況」欄については、平成20年度又は平成21年度の決算において当該団体の健全化判断比率が財政再生基準又は早期健全化基準以上である場合、該当するものをチェックするとともに、該当する決算年度を()内に記入すること。その場合には、財政再生計画又は財政健全化計画の計画期間を併せて記入すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.649 (21年度)	経常収支比率(%)	91.8 (20年度)
財政力指数(臨財債振替前)	— (年度)	将来負担比率	173.8 (20年度)
実質公債費比率(%)	19.1 (21年度)		

- 注1 財政力指数及び実質公債費比率については、平成21年度又は平成22年度の数値を、経常収支比率及び将来負担比率については、平成20年度又は平成21年度の数値をそれぞれ記入すること。
- なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものを記入すること(ただし、一部事務組合等の構成団体に財政力指数1.0以上の団体がある場合には、構成団体の中で最も低い財政力指数の団体の数値を記入すること)。
- また、一部事務組合等に係る将来負担比率については、各構成団体の将来負担比率を各構成団体の団体区分ごとに別表1の基準1で除し、それにより得た数値を将来負担比率算出における分母の額に応じて加重平均したものを記入すること。
- 2 財政指標については、条件該当年度を()内に記入すること。また、財政力指数以外の財政指標については、数値相互間で年度(地方財政状況調査における年度)を混在して使用することがないように留意すること。
- 3 財政力指数(臨財債振替前)については、財政力指数が1.0以上の団体で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額を用いて算出した場合の財政力指数が1.0を下回る場合についてのみ記入すること。この場合には、補足様式1を作成し添付すること。なお、一部事務組合等については本欄の記入は不要であること。
- 4 注1に関連して、一部事務組合等については、補足様式2を作成し添付すること。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

- 新法による合併市町村、合併予定市町村の合併市町村基本計画の要旨
- 旧法による合併市町村の市町村建設計画の要旨
- 該当なし

[合併期日:平成18年3月20日] 岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町及び美和町

- ① 交流と連携の活発なまち
各地域の均衡ある発展を図るため、交通や情報のネットワークで地域を結び、交流と連携を活発にする。
- ② 豊かな自然環境と都市が共生するまち
豊かな自然環境や農山漁村と都市が共生する地域特性を生かして、住民の多様なライフスタイルが実現するまちづくりを推進する。
- ③ 誰もが安心して暮らせるまち
子どもから高齢者まで、誰もが、どこに住んでいても、安心して、快適に、心豊かに暮らすことのできるまちづくりを推進する。
- ④ 多様な産業の活力にあふれたまち
新産業の創出や農林水産業、工業などの既存産業の高付加価値化に取り組むとともに、商業・サービス業や観光産業を活性化し、多様な産業を振興する。
- ⑤ 人をはぐくむ教育文化のまち
心身ともに健全で豊かな人づくりに取り組むとともに、住民が高度な芸術文化にふれたり、地域の伝統文化や歴史を保存し伝える、文化の薫り高いまちづくりを目指す。
- ⑥ 住民と行政の協働・共創のまち
住民一人ひとりの意見やNPOなどの住民の自発的な取り組みを大切に、住民と行政がパートナーシップを形成する協働・共創のまちづくりを推進する。

- 注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律(平成16年法律第59号)第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法(昭和22年法律第67号)第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。
- 2 「旧法による合併市町村」とは、旧市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第2条第2項に規定する合併市町村(平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。)をいう。
- 3 □にレを付けた上で、当該市町村合併に伴い実施(予定)の行革の内容等の要旨を記入すること。また、要旨については、別紙としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区 分	内 容
計 画 名	公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画
計 画 期 間	平成24年度～平成28年度
既 存 計 画 と の 関 係	財政健全化計画（平成18年度～平成24年度） 第2次集中改革プラン（平成22年度～平成26年度）
公 表 の 方 法 等	ホームページで公表
基 本 方 針	<p>本市の財政状況は、経済情勢の長期停滞に伴い、市税収入の減収が続くなか、普通交付税等は合併支援措置が段階的に縮減される見通しであり、将来的に歳入の大幅な減額は免れない。</p> <p>この中で、重要課題へ適切に対応し、持続可能な財政運営を行っていくため、将来負担の軽減に重点的に取り組むことにより、財政基盤の強化を図る。</p>

I 基本的事項（つづき）
5 繰上償還希望額等

（単位：千円）

区 分		旧運用部：年利5%以上 6%未満	旧運用部：年利6%以上 6.3%未満	旧運用部：年利6.3%以上 6.5%未満	合 計	
		旧簡保：年利5%以上 6%未満	旧簡保：年利6%以上 6.5%未満	旧簡保：年利6.5%以上 6%未満		
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	30,928.3	19,044.6	36,804.9	10,849.0	86,777.7
	補償金免除額	5,769.0	3,413.5	5,797.1	930.5	14,979.5
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額					
旧公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額	(9,771.0)	(9,705.4)	(26,954.2)	(2,109.4)	(46,430.5)

- 注1 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。
- 2 各欄の数値は小数点第2位を切り上げて、小数点第1位まで記入すること。従って各欄の単純合計と「合計」欄の数値は一致しない場合があること（なお、小数点第2位が0であるが、小数点第3位に数値がある場合は同様に切り上げること。）。
- 3 後期に計画を提出する場合で、既に前期に承認された繰上償還希望額がある場合には、参考値として当該額を該当欄に（ ）書きで記入すること。

6 平成24年度以降における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.3%未満 (平成24年度末残高)	年利6.3%以上 (平成24年度末残高)		合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債	義務教育施設整備事業		6,875		6,875
	公営住宅建設事業	17,133			17,133
					0
					0
小 計 (A)		17,133	6,875	0	24,008
出一般会計等債	上水道事業（一般会計出資債）			490	490
	上水道事業（廃止引継）	30,928	12,169	36,805	10,849
					0
					0
小 計 (B)		30,928	12,169	37,295	11,339
合 計 (A)+(B)		48,061	19,044	37,295	11,339

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名	年利5%以上6%未満 (平成24年度末残高)	年利6%以上6.5%未満 (平成24年度末残高)	年利6.5%以上 (平成24年度末残高)		合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債					
小 計 (A)					
出一般会計等債					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

【旧公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名	年利5%以上5.5%未満 (平成24年度9月期残高)	年利5.5%以上6%未満 (平成24年度9月期残高)	年利6%以上 (平成24年度9月期残高)		合 計
				うち年利7%以上	
普通会計債					0
					0
					0
					0
小 計 (A)		0	0	0	0
出一般会計等債	上水道事業（廃止引継）	9,771	9,705	26,954	2,109
					0
					0
					0
小 計 (B)		9,771	9,705	26,954	2,109
合 計 (A)+(B)		9,771	9,705	26,954	2,109

- 注1 地方債計画の区分ごとに記入し、必要に応じて行を追加すること。
- 2 公営企業債のうち、当該地方公共団体の一般会計が負担するもの（一般会計出資債、補助金債のほか、一般行政病院等に係る病院事業債、過疎代行事業による下水道事業債で事業経営の実態がなく一般会計が残債を管理しているもの、起債時には事業が存在していたが、その後の事業廃止等により現在は一般会計が残債を管理しているもの等）については、「一般会計出資債等」欄に記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容
財務上の特徴	<p>本市は、平成18年3月の市町村合併により、県下最大規模の面積を有することとなった。減少傾向が続く人口、歯止めがかからない少子高齢化や過疎化を睨みながら、広い行政面積内において、バランスのとれた行政サービスの提供が求められている。</p> <p>歳入においては、長引く景気低迷により市税等の一般財源の確保が年々難しくなるなか、特に、普通交付税及び臨時財政対策債については、合併10年後の平成28年度から合併算定替から一本算定へと段階的に移行し、合併15年後の平成33年度に一本算定に完全移行することから、将来的には大幅に減少することが見込まれている。（平成24年度算定：普通交付税＋臨時財政対策債（合併算定替）179億円→（一本算定）130億円 ▲49億円）</p> <p>歳出においては、一般財源の大幅な減少見込みにより、経常経費の更なる縮減を図る必要があり、投資的経費についても、合併により市内各所のバランスをみながら事業を進めることが求められる一方、限られた財源の範囲で「愛宕山まちづくり事業」、「中心市街地活性化事業」などの重要施策にも適切に対応する必要がある。</p> <p>実質公債費比率については、平成22年度までは起債許可団体となる18%以上であったが、「財政健全化計画」及び「公債費負担適正化計画」に基づき、市債発行額の抑制や繰上償還の実施等の公債費負担の軽減に積極的に取り組んできた結果、平成23年度数値で17.6%となり、合併後初めて起債協議団体に移行した。また、市債残高についても、合併直後の平成17年度末には801億円あったが、平成23年度末には642億円となり、159億円の削減が図られた。しかしながら、実質公債費比率、将来負担比率ともに県内他市や類似団体に比べ依然高水準であるため、今後も、引き続き将来負担の軽減を図っていく必要がある。</p>
財政運営課題	課 題 ① 歳出の削減 (ア) 事業の整理統合 (イ) 行政のスリム化の推進 (ウ) 人件費の削減 (エ) その他経常経費の縮減
	課 題 ② 歳入の確保 (ア) 市税収入のより一層の確保 (イ) 税外収入の確保 (ウ) 未利用地の売却促進・有効活用 (エ) 受益者負担の適正化
	課 題 ③ 後年度の財政負担の適正化 市債残高等の適正管理及び、後年度の財政負担の適正化 投資政策的経費の縮減
	課 題 ④ 基金の適正管理 財政調整基金及び減債基金における一定基金残高の確保
	課 題 ⑤ 特別会計・公社の適正運営 市場事業特別会計の赤字解消及び土地開発公社保有地の計画的解消
留意事項	

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記入する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記入すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	20,244	20,447	19,601	19,332	18,822	18,247	18,190	18,214	17,868	18,061
地方譲与税等	2,679	2,404	2,253	2,209	2,160	2,141	2,141	2,141	2,141	2,141
地方特例交付金	124	218	251	273	250	67	67	67	67	67
地方交付税	14,065	14,810	15,100	16,182	16,607	16,601	16,601	16,601	16,601	16,139
小計(一般財源計)	37,112	37,879	37,205	37,996	37,839	37,056	36,999	37,023	36,677	36,408
分担金・負担金	424	424	424	411	402	408	412	419	424	429
使用料・手数料	1,446	1,424	1,385	1,361	1,353	1,359	1,359	1,359	1,359	1,359
国庫支出金	10,985	8,007	12,586	11,021	9,916	11,184	11,163	13,586	15,494	15,912
うち普通建設事業に係るもの	4,621	564	706	908	353	1,116	1,020	2,101	3,968	3,123
都道府県支出金	3,718	3,646	3,792	4,496	4,497	4,057	3,749	3,720	3,738	3,918
うち普通建設事業に係るもの	510	644	666	928	833	852	213	100	66	45
財産収入	232	151	294	159	1,464	360	254	254	263	271
寄附金	31	105	19	7	15	3	1	1	1	1
繰入金	2,396	2,279	2,226	366	891	1,019	1,406	1,948	2,371	1,679
繰越金	1,474	1,168	1,259	1,590	1,484	1,338	0	0	0	0
諸収入	3,528	3,582	2,779	2,514	2,497	2,318	2,287	2,487	2,587	2,687
うち特別会計からの貸付金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社・三社からの貸付金返済額	1,530	1,530	1,493	1,496	1,535	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
地方債	5,480	3,232	3,632	4,910	5,982	5,828	5,946	6,311	7,751	6,075
特別区財政調整交付金										
歳 入 合 計	66,826	61,897	65,601	64,831	66,340	64,930	63,576	67,108	70,665	68,739
人件費 a	12,673	12,002	11,976	11,408	11,222	10,733	10,621	10,580	10,738	10,513
うち職員給	8,173	7,802	7,508	7,154	6,930	7,022	6,971	6,970	6,869	6,789
物件費 b	5,445	5,431	5,946	6,124	6,443	7,051	7,031	6,997	6,993	7,010
維持補修費 c	980	1,020	1,147	1,000	1,135	1,090	1,090	1,090	1,090	1,090
a + b + c = d	19,098	18,453	19,069	18,532	18,800	18,874	18,742	18,667	18,821	18,613
扶助費	8,743	8,716	9,222	11,081	11,242	11,880	12,049	12,236	12,435	12,598
補助費等	5,448	5,872	7,968	5,613	5,828	5,809	5,821	5,841	5,845	5,927
うち公営企業(法適)に対するもの	513	514	497	638	729	667	601	580	599	500
普通建設事業費	12,275	6,557	7,030	6,822	7,565	7,210	8,513	11,255	14,530	12,753
うち補助事業費	7,942	1,470	1,919	2,353	1,839	2,783	3,356	8,353	10,283	8,832
うち単独事業費	4,333	5,087	5,111	4,469	5,726	4,427	5,157	2,902	4,247	3,921
災害復旧事業費	536	55	246	270	122	466	192	192	192	192
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	8,698	9,002	8,959	8,662	8,324	8,203	7,673	7,664	7,092	6,961
うち元金償還分	7,173	7,570	7,661	7,491	7,242	7,147	6,682	6,676	6,035	5,849
積立金	1,406	2,843	1,897	2,779	2,526	1,836	649	887	1,015	570
貸付金	1,594	1,592	1,519	1,529	2,157	2,272	1,570	1,570	1,570	1,570
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三社への貸付金	1,530	1,530	1,493	1,496	2,122	2,210	1,510	1,510	1,510	1,510
繰出金	7,854	7,534	8,098	7,994	8,434	8,277	8,264	8,693	9,062	9,452
うち公営企業(法非適)に対するもの	3,178	3,121	3,174	2,897	3,278	2,636	2,255	2,250	2,172	2,087
その他	6	14	3	64	4	103	103	103	103	103
歳 出 合 計	65,658	60,638	64,011	63,346	65,002	64,930	63,576	67,108	70,665	68,739

【財政指標等】

(単位：百万円、人)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1,168	1,259	1,590	1,485	1,338	0	0	0	0	0
実質収支	1,074	1,115	1,190	1,313	1,203	0	0	0	0	0
標準財政規模	36,191	36,377	37,144	38,197	37,592	37,487	37,385	37,421	37,245	36,760
財政力指数	0.631	0.656	0.649	0.626	0.611	0.599	0.599	0.596	0.595	0.594
実質赤字比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
經常収支比率 (%)	92.4	91.8	92.2	85.9	90.9	92.0	91.6	91.5	91.2	92.0
実質公債費比率 (%)	19.8	19.1	18.7	17.6	15.7	14.6	14.0	14.4	14.0	13.9
地方債現在高	76,413	72,075	68,046	65,465	64,205	63,263	62,527	62,162	63,878	64,104
積立金現在高	7,588	8,300	8,012	10,447	12,084	13,301	12,944	12,283	11,327	10,618
財政調整基金	2,603	2,899	3,174	5,454	6,270	7,094	6,968	6,259	5,277	5,079
減債基金	1,001	889	890	1,190	1,990	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112
その他特定目的基金	3,984	4,512	3,948	3,803	3,824	4,095	3,864	3,912	3,938	3,427
職員数	1,251	1,217	1,172	1,142	1,112	1,100	1,087	1,076	1,065	1,058

注 実質公債費比率は、平成21年度(平成18年度から平成20年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成20年度欄に、平成22年度(平成19年度から平成21年度までの3か年平均)の数値を基準年度とした場合は平成21年度欄に、それぞれ記入すること。

IV 行政改革に関する施策

項 目	IIの課題番号	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容		1. 組織及び事務事業の再編・整理、廃止・統合 2. 民間委託の推進（指定管理者制度の活用を含む） 3. 定員管理の適正化 4. 給与の適正化 5. 経費節減等の財政効果算出 6. その他（「土地開発公社健全化」「補助金の整理・合理化」「市民への情報発信・意見募集の推進」）
2 経常経費の見直し		
○ 定員管理	①	第2次集中改革プラン（平成22年度～平成26年度）の定員管理適正化計画に基づき、新規採用職員数の抑制（退職者の概ね2分の1の新規採用）、事務事業の見直し、民間委託化の推進、現業退職者の不補充等により定員の適正化を推進する。 ○市長部局・教委等（交通局・水道局・病院事業以外）における職員数 平成22年4月1日：1,287人⇒平成27年4月1日：1,217人（削減数70人、削減率5.4%）
○ 給与のあり方		
◇ 給与構造の見直し、地域手当等のあり方	①	平成18年4月1日から国の給与構造改革に準じて見直しを行った。 人件費総額抑制のための新給料表を導入するとともに、枠外昇給、給与制度運用措置を廃止。 地域手当は支給していない。 特殊勤務手当については、現在、条例上24種類が定められているが、社会情勢の変化を考慮し、内容の見直し及び適正化を図る。
◇ 技能労務職員の給与のあり方	①	退職する現業職員については不補充とし、新規採用を行わない。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	①	新給料表制度が導入された平成18年度には廃止している。
◇ 福利厚生事業のあり方		平成18年度から職員互助会の会計を、会費のみで運営する一般会計と、会費・市補助金で運営する福利事業特別会計に区分し、特別会計の決算額に対し2分の1を補助するように見直した。 健康保険組合ではないが、共済組合への事業主負担は適正な割合で行っている。
○ 物件費、維持補修費等の見直し	①	予算編成方針において、経常経費の一般財源を前年同額の範囲内で各課に配分し、予算を編成している。経常経費の個別の考え方については、以下のとおり。 ○賞金…臨時職員については、業務内容、雇用期間及び人員を十分検討し、必要不可欠なものに留める。 ○旅費…出張については必要最低限の人数とし、旅行目的及び積算根拠を明確化する。職員・各種委員の県外先進地視察は、原則不可。 山口・広島県内の出張旅費の廃止 ○委託料…業務内容、行政効果、必要性、採算性等を再検討し、経費の削減を行う。また、指定管理者制度や長期継続契約により施設の維持管理等に節減効果が見込まれるものについては導入の検討を行う。 ○備品購入…更新が不可欠なものに留め、新規購入は見合わせる。庁内で共用が可能なものは個別購入不可。 ○負担金・補助金…「岩国市補助金交付基準」・「岩国市補助金見直し基準」に基づき、補助金等の廃止・統合、補助額の見直し等を行う。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	①	○民間事業者等が有するノウハウを活用することにより、施設の設置の目的を効果的に達成するため、直営だった公の施設の管理に、指定管理者制度を導入する。（H24年7月1日現在の導入施設：138施設） 【導入検討施設】こども館、働く婦人の家等 ○一般廃棄物収集業務の民間委託化…直営である岩国地域の資源品の一部、ペットボトル、粗大ごみ及びび尿収集業務を順次民間委託化へ向け検討する。 ○公園の維持・管理業務のボランティアの推進…街区公園など地域に密着した公園の除草や清掃などの維持管理を地域ボランティアに委ねる。 ○学校給食調理業務の民間委託化…自校方式の学校給食調理業務について、調理業務従事職員の配置人数に配慮しつつ順次民間委託化する。 ○本庁の電話交換業務を完全民間委託化する。 ○市民活動支援センター業務の民間委託化
○ その他		

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	Ⅱの課題番号	具 体 的 内 容
3 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	②	<p>○ 収納率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市税…これまで市税滞納者に対し、不動産、預貯金、給与、所得税等の差押えや不動産公売、近年では、インターネット公売、市税収納コールセンターの設置、徴収事務の本庁一元化やコンビニ収納の試行的導入を実施している。今後も更なる口座振替加入率の向上、事務処理の効率化、徴収体制等の見直しに取り組む。 ・ 市営住宅使用料…督促状や催促状の発送、夜間戸別訪問ほかによる催告、納付約束のとりつけ、連帯保証人への催告などを実施し、債権管理を徹底する。 ・ 保育料…滞納者に対して、各保育園と連携し、滞納者との面接を行うなど、督促の強化を図る。 ・ 簡易水道使用料・公共下水道使用料・農業集落排水使用料・国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料等の特別会計の使用料についても、収納率の向上を図る。 <p>○ 供用会館使用料の徴収 供用会館の運営に係る見直しを行うとともに、供用会館使用料を有料化し、管理経費に充てる。</p> <p>○ ネーミングライツの導入 比較的新しいスポーツ施設、文化施設、公園等の公共施設を対象として、公共施設の維持・運営費を賄うための新たな財源確保策として、ネーミングライツを導入する。</p> <p>○ 市所有の普通財産の売却 市有財産の一般競争入札、公募先着順方式による売却のほか、市有財産売払媒介事業や隣接地所有者への地先処分等を実施する。 (当項目は、改善効果額として計上し、その算出方法は各年度の財産売払収入を計上する。)</p>
4 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	⑤	<p>○ 土地開発公社（長期保有地額約64億円：平成23年度末）については、計画していた事業の見直しの検討等により、長期間保有している用地が多く、公社の財政健全化を損なっている。このため、「岩国市土地開発公社の経営健全化計画」に基づき一般会計による計画的な買戻しや事業用地以外の用地の売却を進め、平成29年度末までに保有額の全部を解消し、土地開発公社を解散することとしている。</p> <p>○ 外郭団体については、外郭団体見直しガイドラインに沿って、各団体の事業・経営状況や市の関与のあり方等を検討し、外郭団体の存廃を含めた将来的な方向性について決定する。</p>
5 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入		
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開		
◇ 給与及び定員管理の状況の公表		広報誌及びホームページにおいて、毎年度の人件費の状況・部門別職員数等を公表している。
◇ 財政情報の開示		<p>広報誌及びホームページにおいて、主に次の財政情報を毎年度開示している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当年度予算の概要 ・ 当年度予算の上半期執行状況及び当年度予算の執行状況 ・ 前年度の決算 ・ 決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率 ・ 財務諸表
○ 行政評価の導入		第2次集中改革プランの着実な実行を図るため、毎年度の実施状況の検証と実施項目の見直しや新たな項目を追加したものをとりまとめ、市ホームページにおいて公表している。
6 その他	③	<p>○ 市債残高の縮減を図るため 市債発行額については、概ね元金償還額の範囲内になるよう抑制することで、公債費負担の着実な軽減を図る。</p> <p>○ 市場事業については、資金不足比率が経営健全化基準を大きく上回っているため、平成21年度に策定した経営健全化計画に基づき、徹底した経費の削減等による経営の合理化を図るとともに繰出金の上乘せを行い、平成24年度までの赤字解消を目指す。</p>

- 注1 上記区分に応じ、「Ⅱ 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、Ⅱに付した課題番号を「Ⅱの課題番号」欄に記入すること。
- 2 今後行う行政改革の取組の内容について記載すること。なお、平成19年度から平成21年度までの間に公的資金補償金免除繰上償還措置の承認を受けている団体については、更なる行政改革の取組の内容が分かるように記載すること。ただし、新規に計画を策定する団体については、計画前5年間に取り組んできた行政改革に関する施策についても記入すること。
- 3 本表各項目に記入した各種施策のうち、当該取組の効果として改善効果額の算出が可能な項目については、「Ⅴ 繰上償還に伴う行政改革推進効果」の「年度別目標」にその改善効果額を記入すること。なお、当該改善効果額が計画前年度との比較により算出できない項目については、当該改善効果額の算出方法も併せて各欄に記入すること。
- 4 財政状況が良好な場合又は必ずしも悪いとはいえない状態であっても、財政状況を良好な状態に維持するため又は更なる財政健全化のために講ずることとしている歳入確保策・歳出削減策等があれば、当該施策を記入すること。
- 5 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果【延長計画策定団体】

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 経常経費の見直し	平成24年4月1日：1,222人の職員数（市長部局・教委等）について、新規採用を退職者数の概ね2分の1に抑制し、職員数の大幅な削減を図ることで人件費総額の軽減を図る。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	市債残高の縮減を図るため 市債発行額については、概ね元金償還額の範囲内になるよう抑制することで、公債費負担の着実な軽減を図る。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	使用料の改定、経費の削減、事業の見直し等によって、経営の合理化・自立化を図ることで繰上金総額を抑制する。 特に、市場事業については、資金不足比率が経営健全化基準を大きく上回っているため、経営健全化計画に基づき徹底した経費の削減等による経営の合理化を図るとともに繰上金の上乗せを行い、平成24年度までの赤字解消を目指す。
4 売却可能資産の処分	当面利用見込みのない市有地については、財源確保のため処分を推進している。売却可能資産は減少しつつあるが、今後とも、市有財産の一般競争入札、公募先着順方式による売却のほか、市有財産売却媒介事業や隣接地所有者への地先処分等を実施することで積極的に処分を図っていく。
5 その他	行政管理経費については、事務事業の統合、効率化を図り削減を行う。公共施設の管理については、更なる指定管理者制度の導入等により、民間委託を推進する。

注1 上記各項目には、Ⅱで採り上げた経営課題に対応する取組としてⅣに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）（以下、「財政健全化法」という。）に規定する「財政健全化計画」又は「財政再生計画」を定めていることから、地方財政法施行令附則第6条第3項の規定により、

これらの計画を「公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画」とみなす場合には、各計画における施策のうち、それぞれの各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 各項目への記入に当たっては、Ⅳに掲げた施策又は財政健全化法に掲げた方策をそのまま転記せず、ポイントを簡潔にまとめた形で記入すること。

3 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標 (単位：百万円)

区分	課 題	項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	当初計画合計	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	延長計画合計
			(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)	(当初計画前年度)		(当初計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	(延長計画前年度)	
費比率	実質公債	当初計画の目標値		20.3%	19.9%	19.2%	18.2%	17.4%							
		(実績値)	20.7%	19.8%	19.1%	18.7%	17.6%	15.7%							
	延長計画の目標値									14.6%	14.0%	14.4%	14.0%	13.9%	
	当初計画の目標値		76,857	74,179	70,796	68,243	65,744								
	(実績値)	78,106	76,413	72,075	68,046	65,465	64,205								
	延長計画の目標値									63,263	62,527	62,162	63,878	64,104	
当初計画に係る改善効果額	1	人件費(退職手当を除く。)	11,193	11,412	11,057	10,613	10,142	9,757							
		改善効果額		▲ 219	136	580	1,051	1,436	2,984						
	5	行政管理経費(物件費+維持補修費)	6,812							0					
		改善効果額													
		改善効果額													
改善効果額															
当初計画改善効果額 合計									2,984						

延長計画に係る改善効果額	4	未利用財産等の売却						175		3	3	3	12	20
		改善効果額								3	3	3	12	20
	改善効果額													0
	改善効果額													0
	改善効果額													0
延長計画改善効果額 合計 A													41	
Aのうち公営企業会計加算分 B													0	
(Bの内訳) ○○会計への加算額														
○○会計への加算額														
A - B													41	
<参考>補償金免除額(旧資金運用部資金)													15	

注1 歳入削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 「延長計画に計上した施策に係る改善効果額」欄には、「当初計画に計上した施策に係る改善効果額」を含めないこと。

4 「Aのうち公営企業加算分 B」欄については、平成19年度から平成21年度までの間に当該団体の公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受け、平成22年度以降に引き続き

当該公営企業会計において公的資金補償金免除繰上償還の適用を受ける場合であって、当該公営企業会計における経営改革の改善効果額が当該公営企業会計に係る旧資金運用部資金の補償金免除額に達しない場合に記入すること（ただし、公営企業会計に加算できる改善効果額は、普通会計に係る改善効果額が旧資金運用部資金の補償金免除額を上回る部分に限る。）。